

コミュニティFM放送局の未来 ～災害時の生活情報ネットワーク形成～

2004年10月から11月にかけて、北海道ではコミュニティFM放送局と呼ばれる民間の地域FM放送局が札幌、留萌、富良野で新たに3局許可された。また、札幌では各区で放送しているコミュニティFM放送局が連携し、地域住民に密着した本当に必要な情報を災害時などに的確に提供していこうという動きが出てきている。

今回は、こうした地域連携活動の中心となっている「在札幌コミュニティFM放送局制作研究会」の事務局長、FMアップルの中山彪^{たけし}放送局長に、その意図と今後の展開についてうかがった。

コミュニティFMの開局

コミュニティFMは、市区町村の一部の地域において地域に密着した情報を提供する超短波放送局（FM放送局）として、'92年1月に制度化された。地域の特色を活かした番組や地域住民が参加した番組、緊急を要するきめ細かな情報等の提供により、地域情報の発信拠点として、豊かで安全な街づくりに貢献できる放送局で、超短波放送の周波数帯の電波を使用、一般に市販されているFMラジオで聴取できる、総務大臣の免許を受けて開局・運営する民間の放送局である。空中線電力は必要な放送エリアをカバーできる必要最小限の20ワット以下とされている。



北海道のコミュニティ局

北海道での取組は早く、函館の「FMいるか」が'90年に郵政省（当時）のコミュニティ放送事業構想を知っていち早く名乗りをあげ、また、'91年11月に設立された北海道コミュニティ放送協議会が道内各地で実験局を実施、これらのデータをガイドラインにまとめ、全国の自治体や関係機関に配布している。

北海道での開局第1号は、'92年12月に開局した前述の「FMいるか」で、日本で初めての市町村単位をエリアとするコミュニティFM局として誕生している。

制度発足時のコミュニティFMの出力上限は1ワットであったが、その後、20ワットまで出力増加などの改善がなされ、急速に普及が進んだ。

コミュニティFM局は、'04年4月末で全国168局、うち北海道は都道府県別では最多の

FM電波の種類

種別	概要	代表局例
広域放送	いわゆる一般のFMで、都市圏単位の放送局。出力は1～10キロワットまで。	
県域FM	都道府県単位での放送。電波概念は広域放送と同様だが、県域をカバーできるだけの出力となる。	Air-G ノースウェーブ
コミュニティFM	市町村単位での放送局。出力は最大20ワットまで。	FMアップル
ミニFM	微弱電波による放送局で100～300メートルでの放送範囲。個人による運営が多い。	イベントなどで使用

16局、その後、10～11月には札幌、留萌、富良野で新たに3局誕生し、現在は19局となっている。

コミュニティFMの特色

地域に密着した情報発信、

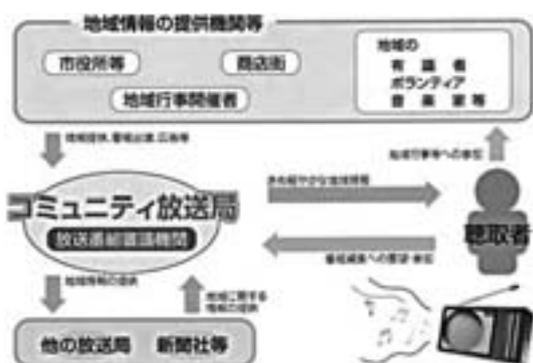
コミュニティ形成の場

地域のイベントを中継して、外出が困難な高齢者や地域住民に対してまちの様子を伝えることができる。また、人から人への生きた声の伝言板として、中心部・遠隔地を問わず、取材を通して住民からのメッセージを流すことが可能であり、住民一人ひとりが発信者になれる。一方、番組を制作する側にとっても、新しい楽しみや生きがいのひとつになり得る。

地域住民（コミュニティ内のリスナー）の積極的な参加学生が番組制作に携わっている局もある。外国人が多数居住している地域では外国語放送を流している局がある。

地域情報のきめ細かな伝達

災害や緊急時に、断水、停電、救援の状況などをきめ細かく提供した局がある。パソコンやCATVと違ってラジオの値段は比較的安価であり、また、小さなラジオはどこへでも持ち歩くことができ、屋外の仕事場でも「ながら受信」できるのが強み。そのため、災害発生やその他の緊急情報の伝達手段として有効である。



コミュニティFMの災害時活動

’93年7月12日に発生した北海道南西沖地震では、「FMいるか」が地元への情報提供を迅速に行い、その目的とする緊急時、災害時に対応する放送が効果的であったと評価され、認知された最初であり、阪神淡路大震災での活動にもつながるものであった。

被災者のニーズに応じて

阪神淡路大震災では、「エフエムもりぐち」が近畿圏で唯一の開局されていた地域FM放送局であった。地震発生の1時間後から情報発信した実績が認められているが、1時間のずれが反省を促し、それ以降の災害に対する備えを充実させた。

「臨時地域FM」は、阪神淡路大震災の直後に兵庫県の臨時災害放送として開局し、周波数79.6MHzと復興への願いから「FM796フェニックス」と愛称された。兵庫県庁の片隅に急きょ作られたスタジオから、1か月半という短い期間であったが災害と復興に関する情報を発信しつづけた。

このような阪神淡路大震災におけるコミュニティFMの活動は、被災者へのきめ細かい情報伝達に非常に有効で、かつ、実際に活用されていると評価された。

被災者のニーズに応える情報収集・伝達システム構築の必要性は、兵庫ニューメディア推進協議会による「情報空間を埋める～災害時の情報通信のあり方」報告書（’96年6月）の5つの緊急提言にまとめられている。

◆緊急提言◆

- ①災害直後の「安全情報」を提供する体制の整備
- ②災害時の「安否情報」システムの確立
- ③被害状況を的確に把握するための情報収集能力強化
- ④緊急避難生活を支援するための情報ネットワーク構築
- ⑤震災の記録・経験・教訓をマルチメディアで記録し活用

この提言では、特に①、③において日頃から情報団（情報通信の消防団的な発想で情報を専門的扱う組織集団）の創設とコミュニティ放送の拡充が強調された。

震災時報道の課題は、被災者の立場を顧み

ないような既存報道機関の報道姿勢と被災者の求める情報と報道の乖離であり、コミュニティ放送への期待を高めることになった。

外国人にも震災情報を提供

新潟県中越地震では、被災地の長岡市を中心としたエリアに震災情報を伝えるコミュニティFM局「FMながおか」が、言葉の問題で行政の支援から取り残されがちな被災外国人のために、阪神大震災で神戸市長田区に開局した「FMわいわい」の協力で、英語やポルトガル語、タガログ語などの多言語放送に取り組んでいる。「阪神」で培われた経験が「新潟」へと、コミュニティFM局の間で被災地ネットワークが広がっている。

災害対応ネットワークの将来展望

北海道では、先の北海道南西沖地震での函館の「FMいるか」の活動、'00年3月の有珠山噴火に対応した緊急災害放送「FMレイクトピア」の開局、'03年9月の十勝沖地震へのコミュニティFM各局の懸命な対応などがある。

こういった災害時におけるコミュニティFMの役割と活動を踏まえ、'03年8月、札幌市内各区で放送しているコミュニティFM局4社（中央区「ラジオカロスサッポロ」、西区「三角山放送局」、東区「さっぽろ村ラジオ」、豊平区「FMアップル」）は、災害時に有効なメディアであるためのハードソフトを研究する目的で、札幌のNPO法人シビックメディアと共同して、「在札幌コミュニティ放送局制作研究会」を組織した。

今年9月の台風18号による強風被害は記憶に新しいが、このとき、この4局は担当各区のきめ細かい情報を流すべく、日頃からおつきあいのある取材先などを回り情報収集し、現地から中継放送した。しかし、これは各局が担当する地区の情報であり、他地区の情報までは放送していなかった。

「住民の本当のニーズは、区別の情報ではなく、札幌のトータルの情報だ。したがって、今は4局が連携して共通の放送をする方法を模索している」と研究会の中山事務局長。



FMアップル放送中

札幌を全てカバーした放送とするため、6月と8月に4局同時放送を試験した。札幌市市民情報センター（札幌市白石区東札幌5条1丁目）のサテライトスタジオからFMアップルへデジタル回線で中継し、ラジオカロスサッポロ、三角山放送局、サッポロ村ラジオはFMアップルの放送をラジオで受信し、それを自社放送電波に乗せ替える方式である。

この「札幌方式」といわれる同時放送は、音質の劣化は避けられないが、費用も安価で、札幌のように各局がカバーする領域が重複しているため実現が可能な方法であり、唯一といってもよい。

また、都市型の災害時、災害復興時には行政情報と市民情報を円滑に処理する必要があり、このための実証実験は非常に有効である。



中山事務局長

「リスナー自身が、感じたこと、疑問に思ったこと、感動したこと、怒ったこと、伝えたいこと、を自分たちで表現し、発表していく、市民ジャーナリズム意識を持ち、地域のことを調べ、取材し、社会に発表していくという行動を通じて、コミュニティに対する理解を深め、住みよい社会をつくらうとする意識を醸成していきたい」と中山事務局長は熱く語ってくれた。

新規に開設した札幌、留萌、富良野の各局も含め、北海道のコミュニティFMのさらなる発展を祈りたい。